



令和 8 年 度

当初 予 算 の ポ イ ン ト





令和8年度は、四国中央市の明るい未来を創っていくための躍進の年度と位置付け、社会経済状況の変化への対応や社会の要請に応える取組を進め、「日本一の紙のまち」として「支え合い 未来へつなぐ 魅力都市」の実現を目指す

基本方針

- 国の基本方針に対応した取組
国の重要政策を踏まえた取組や基幹産業における新素材イノベーションによるGX推進
- 主要施策・事業の重点化
防災・減災、デジタル化、脱炭素、子ども・子育て支援など主要事業に予算を重点配分
- 公共施設等の計画的整備
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進

歳入見通し

- ▶ 市 税 ⇒ 市税は、税制改正による個人市民税の減や固定資産税の家屋に係る税収増などを見込み、全体では2.8億円の減額見込み
- ▶ 地方交付税 ⇒ 地方交付税（交付税の代替財源である臨時財政対策債は前年度同様ゼロ）は、8.6億円の増額見込み
- ▶ 寄 附 金 ⇒ ふるさと応援事業寄附金（ふるさと納税）が増額見込み

財政の健全化

- 市債の発行額抑制と残高の適正管理により、市債残高の減少に努める
- 財政調整基金から9.6億円の取崩しが必要で、慎重な財政運営に注力



（単位：千円）

	8年度予算額	7年度予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	44,234,000	42,773,000	1,461,000	3.4%
特別会計(12)	25,635,000	26,524,000	▲ 889,000	▲3.4%
企業会計(3)	12,338,600	13,086,500	▲ 747,900	▲5.7%
財産区 特別会計	12,639	10,570	2,069	19.6%
合 計	82,220,239	82,394,070	▲ 173,831	▲0.2%



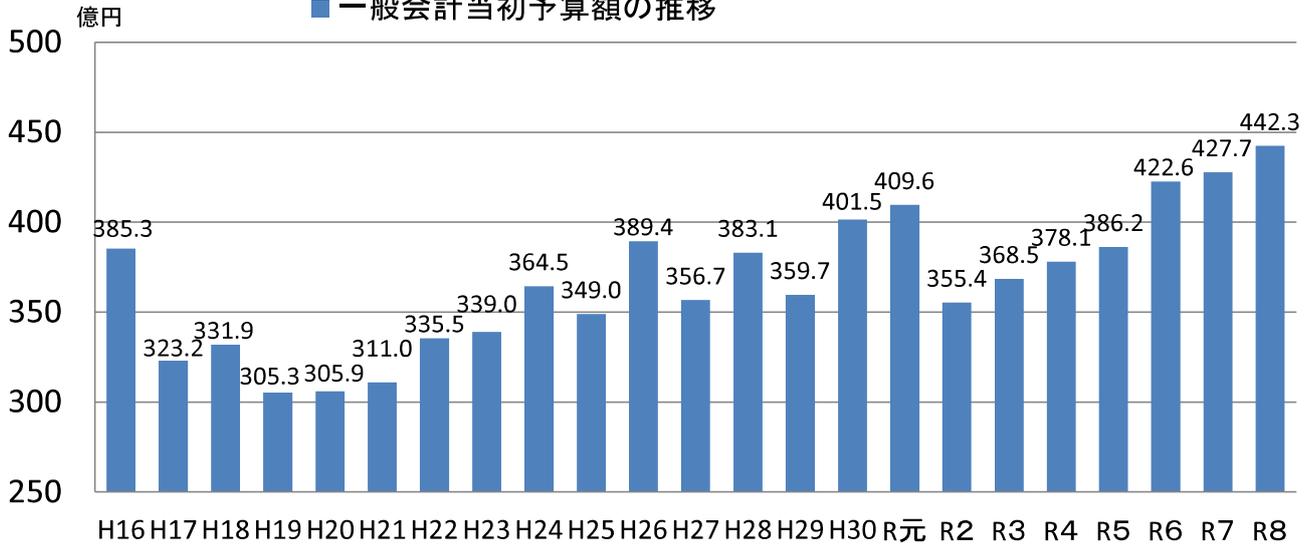
○ 一般会計予算額

令和7年度 427億7,300万円 → 令和8年度 442億3,400万円（14.6億円増 +3.4%）

【令和8年度 主要事業】

- ・子育て支援推進事業
- ・学校給食費等負担軽減事業
- ・認定こども園整備事業
- ・紙産業振興事業
- ・公共施設等LED化整備事業
- ・防犯推進事業
- ・地域医療再生事業
- ・観光施設整備事業
- ・山岳観光施策推進事業
- ・公園整備事業
- ・市単道路改良事業
- ・防災有線告知システム整備事業 など

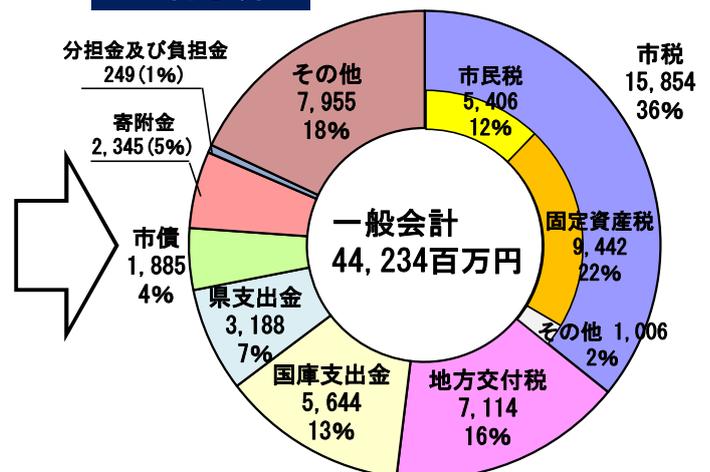
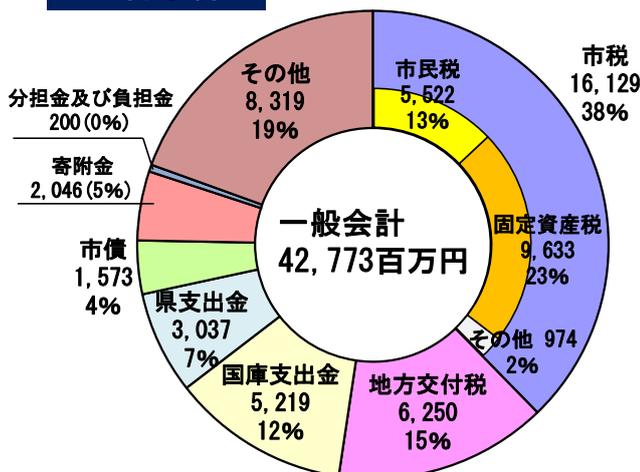
■ 一般会計当初予算額の推移



単位：百万円

令和7年度
当初予算

令和8年度
当初予算



【主な増要因】

- 地方交付税
 - 普通交付税
- 寄附金
 - ふるさと応援事業寄附金
- 市債
 - 借換債、非常備消防施設整備事業債 など

【主な減要因】

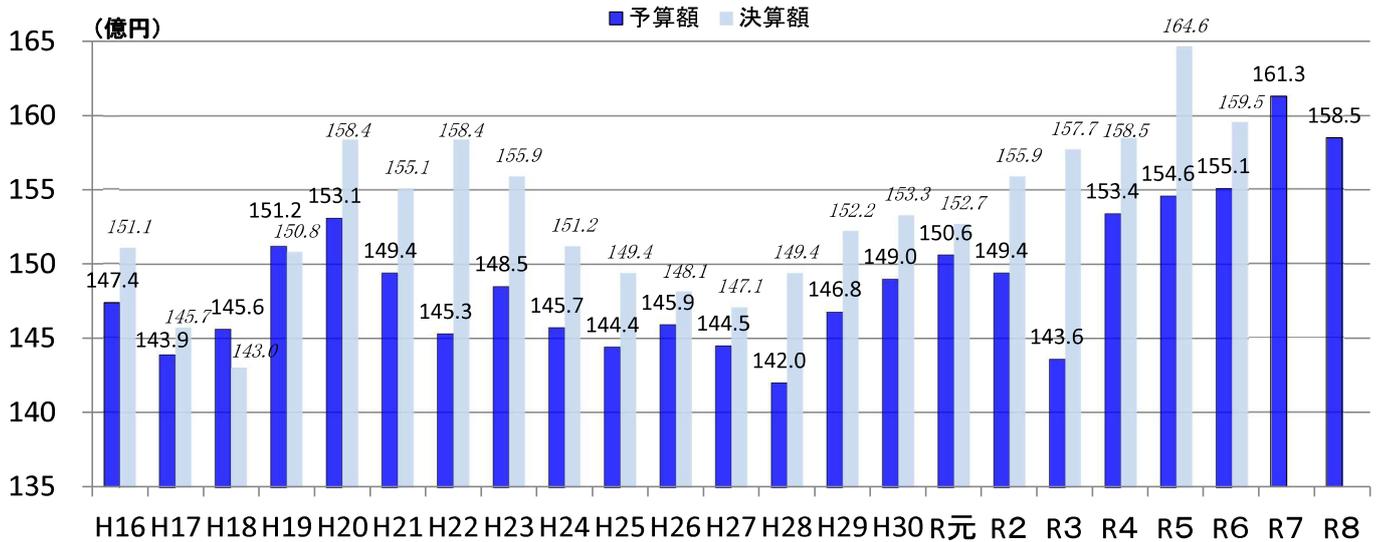
- 市税
 - 市民税(個人)、固定資産税(償却資産) など
- 繰入金
 - 財政調整基金繰入金 など
- 諸収入
 - 地方公共団体情報システム機構補助金 など



令和7年度 161億2,925万円 → 令和8年度 158億5,396万円（2億7,529万円減 ▲1.7%）

【増減の主な要因】※以下の数値は、現年課税分です。（滞納繰越分除く）

- 市民税（個人） 43億 4,513万円（▲2億487万円）
 - 市民税（法人） 10億 3,300万円（+ 8,900万円）
 - 固定資産税（家屋） 36億 6,600万円（+ 1億800万円）
 - 固定資産税（償却資産） 31億 2,500万円（▲3億1,000万円）
- 税制改正による所得割の減
 - 一部業種の業績好調による増
 - 新築建物の増による増
 - 既存資産の減価償却による減



市税（税目別）の推移（5年間）

（単位：億円）

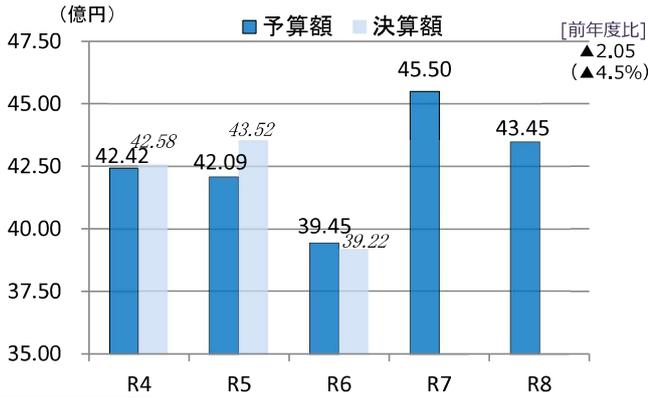
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	予算額
市民税	53.25	55.74	51.97	56.42	48.67	53.11	55.22	54.06
固定資産税	91.09	92.88	93.15	98.29	96.50	96.48	96.33	94.42
軽自動車税	3.53	3.61	3.64	3.69	3.71	3.74	3.75	3.64
市たばこ税	5.54	6.25	5.78	6.18	6.16	6.06	5.93	6.36
入湯税	0.01	0.04	0.03	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
合計	153.42	158.52	154.57	164.64	155.10	159.45	161.29	158.54

6

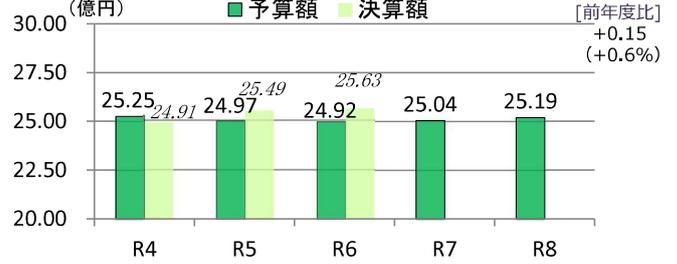
市民税・固定資産税（現年課税分）の推移



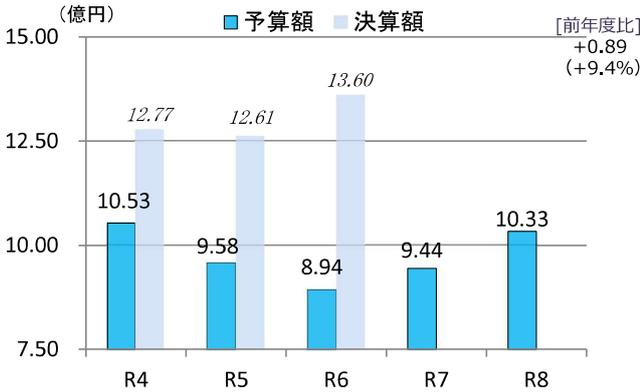
市民税(個人)



固定資産税(土地)



市民税(法人)



固定資産税(家屋)



固定資産税(償却資産)



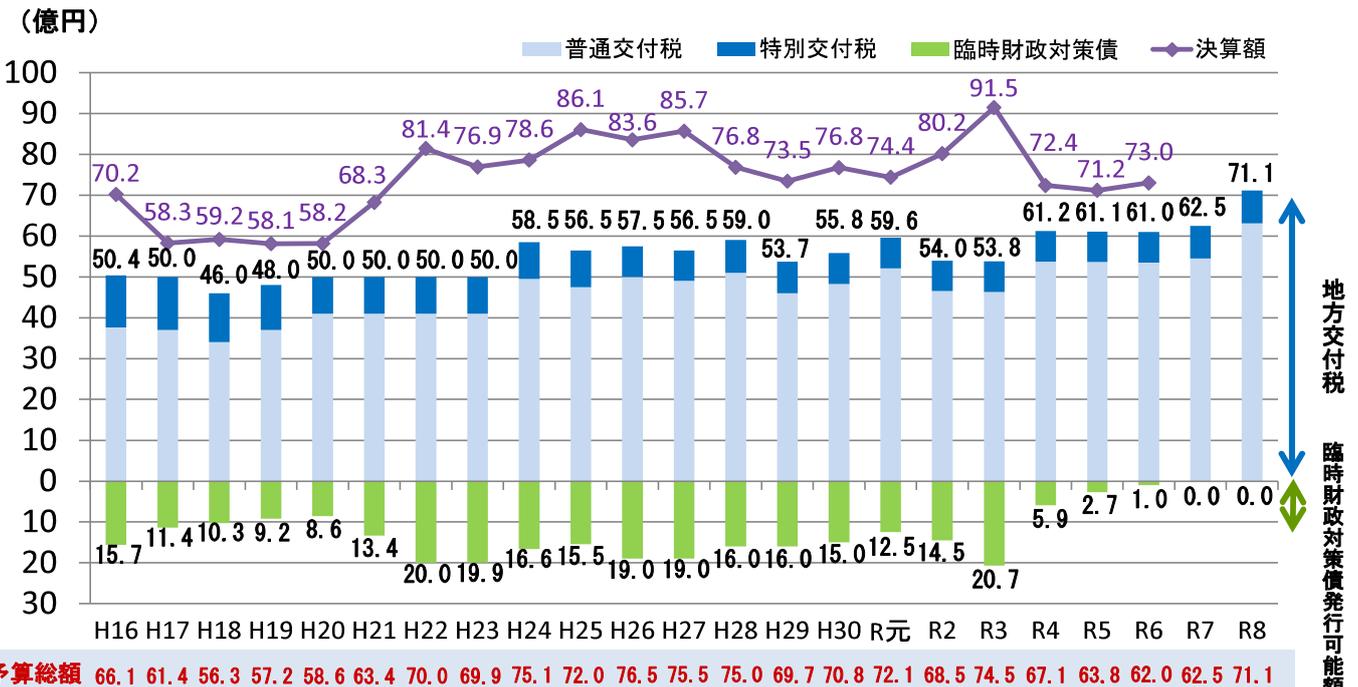
※ このページの税目別の数値は、いずれも現年課税分です。(滞納繰越分除く。)

7

地方交付税・臨時財政対策債の推移



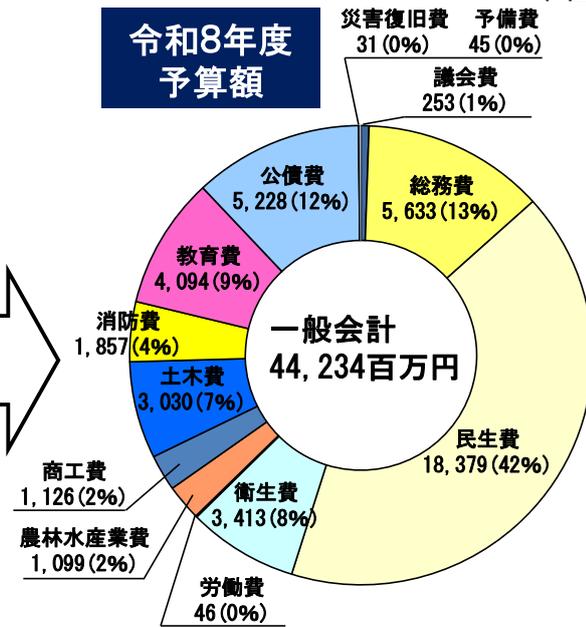
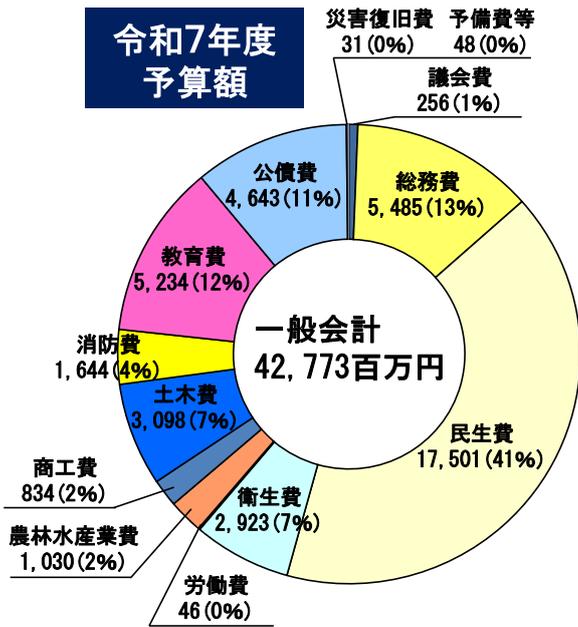
地方交付税及び臨時財政対策債の予算総額71.1億円（前年度比 +8.6億円 +13.8%）



※ 決算額(折線グラフ)は、地方交付税の交付済額と臨時対策債発行可能額の合計額です。
 ※ 普通交付税における合併算定替は令和元年度で終了し、令和2年度から一本算定となっています。



単位：百万円

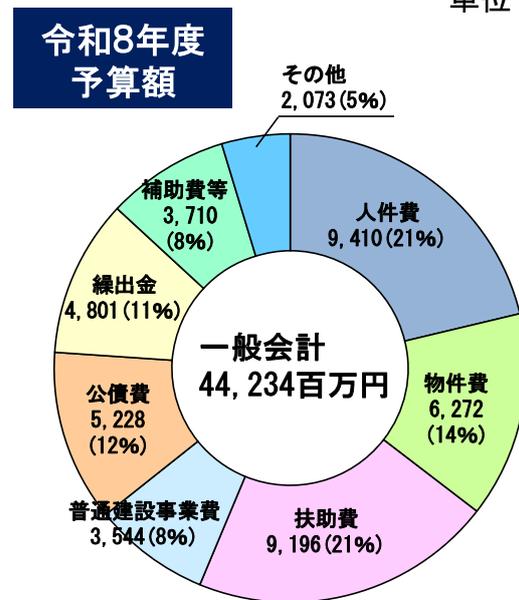
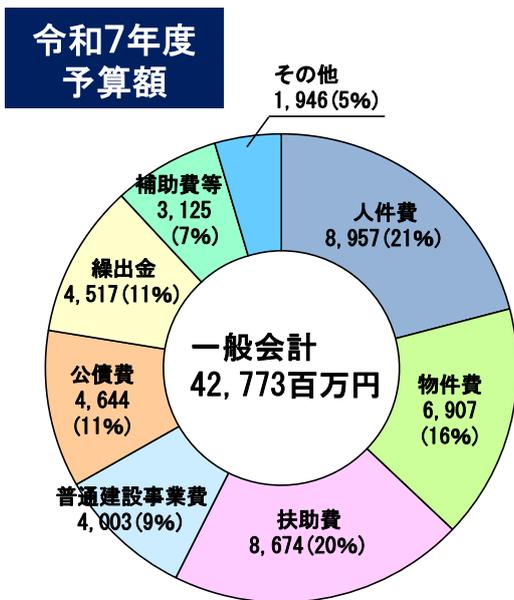


- 【主な増要因】
- 民生費
障がい福祉サービス事業 など
 - 衛生費
地域医療再生事業、水道施設整備事業 など
 - 公債費
借換債 など

- 【主な減要因】
- 土木費
道路維持整備事業 など
 - 教育費
小・中学校教育振興費(学習者用端末更新事業) など



単位：百万円



- 【主な増要因】
- 扶助費
障がい福祉サービス事業 など
 - 補助費等
地域医療再生事業、ふるさと納税推進事業 など
 - 公債費
借換債 など

- 【主な減要因】
- 物件費
小・中学校教育振興費(学習者用端末更新事業) など
 - 普通建設事業費
太陽の家整備事業、情報システム構築事業 など

10

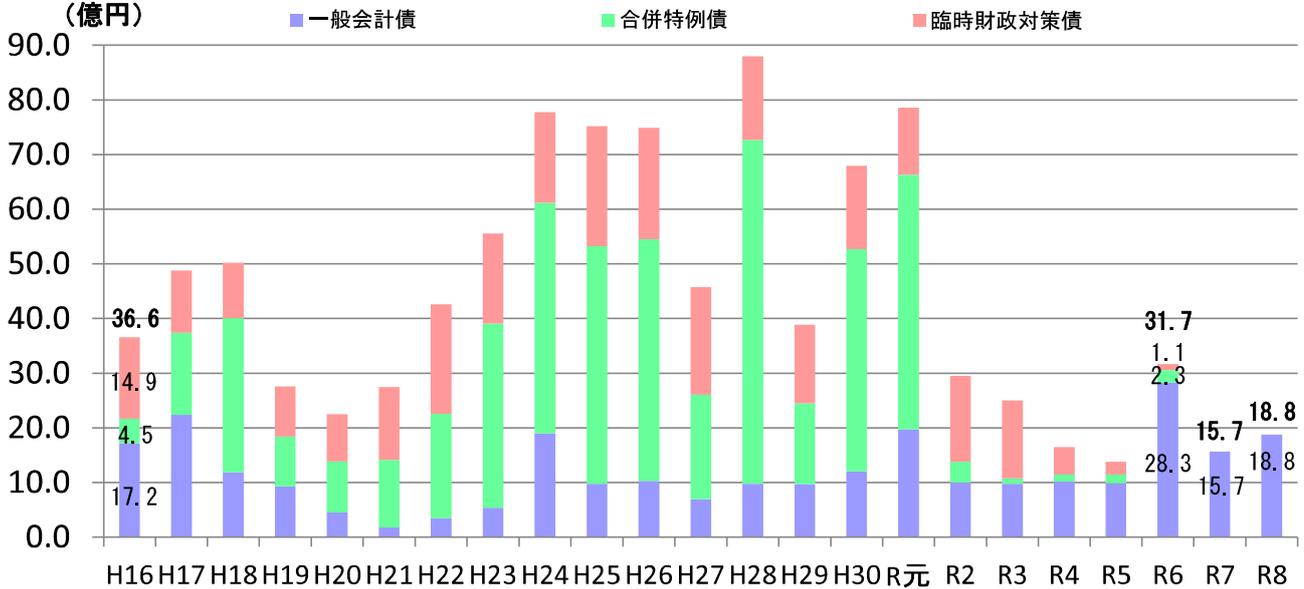
市債発行額（一般会計）の推移



市債 令和7年度 15億7,280万円 → 令和8年度 18億8,450万円 (+3億1,170万円 +19.8%)

【主な増減要因】

- 借換債(合併特例債) 5億1,770万円(皆増)
- 北地区交流センター整備事業債(公共施設等適正管理推進事業債) 1億7,930万円(皆減)



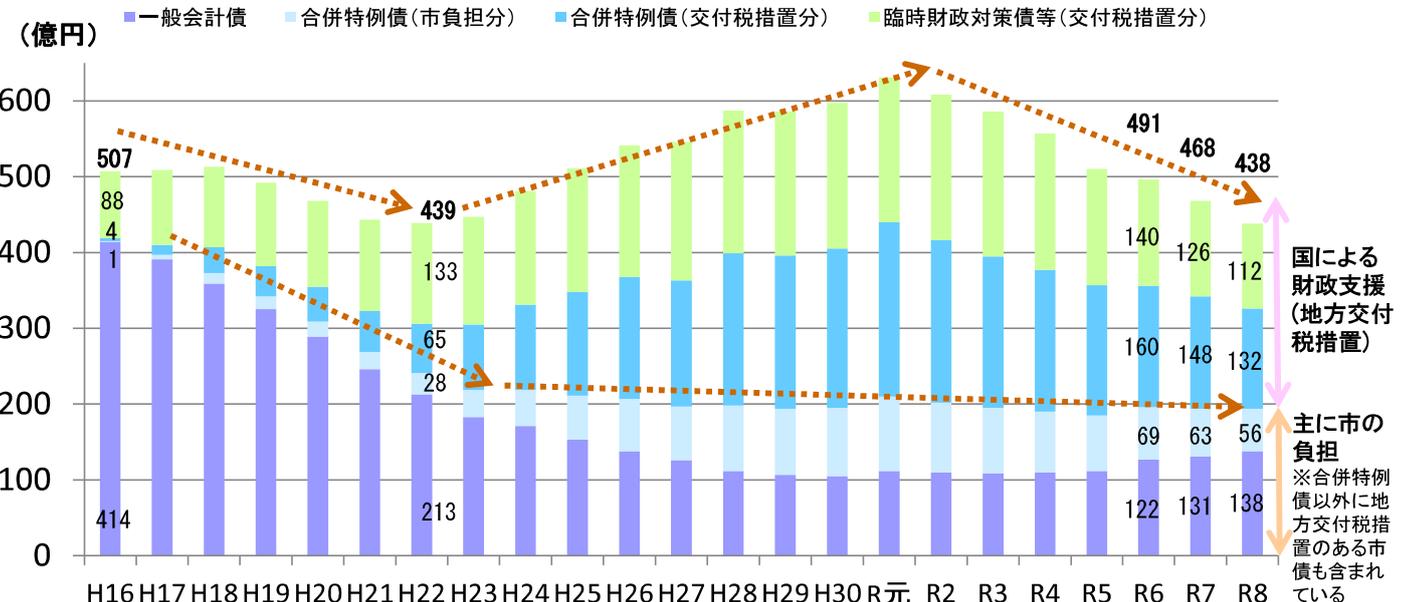
※1 令和6年度までは決算額、令和7年度及び令和8年度は当初予算額です。
 ※2 平成16年度、平成19年度及び平成20年度は、借換債を除いています。
 ※3 平成23年度から平成25年度までの合併特例債は、合併振興基金に係る借入金を含んでいます。

11

市債残高（一般会計）の推移



- 令和8年度末見込み 市債残高の総額 438億円 (前年度比 ▲30億円 ▲6.4%) [平成16年度比 ▲69億円]
- 令和8年度末見込み 実質的な市債残高 194億円 (前年度比 ±0億円 ±0.0%) [平成16年度比 ▲221億円]
- ※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額
- 令和8年度末見込み 臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 138億円 (下表では一般会計債) (前年度比 7億円増 +5.3%) [平成16年度比 ▲276億円]



※ 令和6年度までは決算額、令和7年度以降は見込額です。



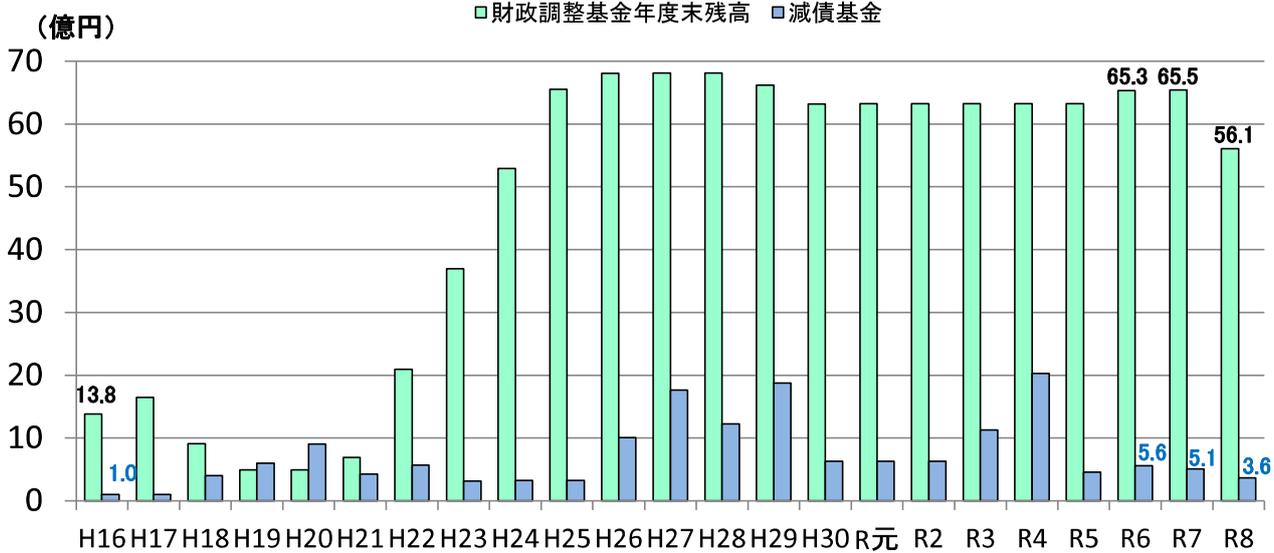
【財政調整基金】

● 財政調整基金の令和8年度末現在高見込みは、56.1億円（前年度比 ▲9.4億円）

【減債基金】

● 減債基金の令和8年度末現在高見込みは、3.6億円（前年度比 ▲1.5億円）

※ 令和6年度までは決算額、令和7年度以降は見込額です。

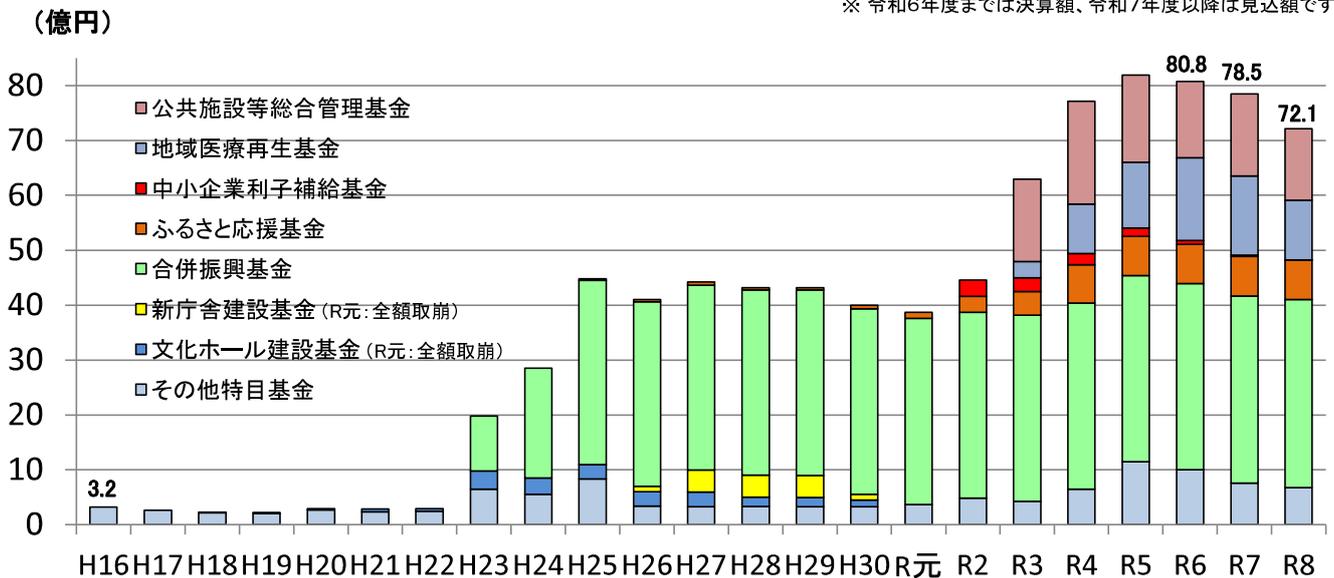


▶ 特定目的基金の令和8年度末現在高見込み 72.1億円（前年度比 ▲6.4億円）

（主な内訳）

- 合併振興基金 34.2億円
- 公共施設等総合管理基金 13.0億円
- 地域医療再生基金 10.9億円
- ふるさと応援基金 7.2億円

※ 令和6年度までは決算額、令和7年度以降は見込額です。





(単位:千円、%)

会計名	8年度予算額	7年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
国民健康保険事業特別会計	8,039,000	8,255,000	▲216,000	▲2.6%
	被保険者数の減少等により、保険給付費の大幅な減が見込まれ、これに伴い交付される保険給付費等交付金も減となることから、前年度比216,000千円、2.6%の減となっている。			
国民健康保険診療所事業特別会計	78,000	89,000	▲11,000	▲12.4%
	新宮地域の診療体制を維持する新宮診療所の運営経費。歳出は、職員人件費と常勤医師の報酬及び医療用備品の購入費等を計上しており、今年度は、システム改修費の減等により前年度比で11,000千円の減となっている。歳入は、診療収入19,292千円と一般会計等からの繰入金58,225千円等となっている。			
介護保険事業特別会計	11,557,000	11,490,000	67,000	0.6%
	第9期事業計画の3年度目となる今年度は、介護ニーズが高くなる後期高齢者の増加に伴い、引き続き介護サービスの利用の増加が見込まれることから、介護サービス給付費は、前年度と比較して52,000千円、0.5%増の10,601,000千円となっている。			

(単位:千円、%)

会計名	8年度予算額	7年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
公共用地先行取得事業特別会計	954,000	783,000	171,000	21.8%
	国道11号バイパスの延伸に係る用地取得を加速化するため、用地国債制度を利用し、市が国に代わりバイパス用地を先行取得する。今年度は、用地買収費202,142千円、支障物件補償費460,000千円等を計上している。			
福祉バス事業特別会計	20,000	20,000	0	0.0%
	新宮地域の高齢者等の移動手段確保のため、福祉バス7路線の運行を行っている。今年度は、特段の増減がなく、前年度と同規模の20,000千円を計上している。			
港湾上屋事業特別会計	405,000	584,000	▲179,000	▲30.7%
	三島川之江港と寒川港の岸壁周辺部にある上屋及び港湾庁舎の管理を行っている。今年度は、前年度と比較して上屋の改修工事費が減となるため、179,000千円、30.7%の減となっている。			

(単位:千円、%)

会計名	8年度予算額	7年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
西部臨海土地造成事業特別会計	755,000	1,981,000	▲1,226,000	▲61.9%
	三島川之江港大江地区における西部臨海土地造成地の管理を行っている。今年度は、長期債の借換えに伴う繰上償還の減等により、前年度と比較して1,226,000千円、61.9%の減となっている。			
寒川東部臨海土地造成事業特別会計	414,000	416,000	▲2,000	▲0.5%
	寒川東部臨海土地造成地の管理を行っている。事業費については例年通り計上している。人件費の減等により、前年度と比較して2,000千円、0.5%の減となっている。			
駐車場事業特別会計	26,000	22,000	4,000	18.2%
	市内11箇所の駐車場を運営している。駐車場施設改修工事費の増などにより、前年度と比較して4,000千円、18.2%の増となっている。			

(単位:千円、%)

会計名	8年度予算額	7年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
介護予防支援事業特別会計	117,000	125,000	▲8,000	▲6.4%
	介護予防支援に係るケアプラン作成が主な業務であり、それに係る人件費と居宅介護支援事業所への委託に係る経費等を計上している。今年度は、人件費の減などにより、前年度と比較して8,000千円、6.4%減となっている。			
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,970,000	1,686,000	284,000	16.8%
	令和7年度には団塊の世代の全員が75歳以上の後期高齢者となり、被保険者の増加が続いている。後期高齢者医療広域連合納付金については、医療給付費の増等により前年度比16.3%増の1,914,059千円を計上している。			
城山下臨海土地造成事業特別会計	1,300,000	1,073,000	227,000	21.2%
	三島川之江港川之江地区における埋立事業に取り組んでいる。今年度は、護岸開口部の築造工事などを予定している。公債費元金の増により、前年度と比較して227,000千円、21.2%の増となっている。			

(単位:千円、%)

会計名	8年度予算額	7年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等 ※ 企業会計は、収益的支出・資本的支出のみを記載しています。			
水道事業会計	(収益的)2,307,400	2,307,300	100	0.0%
	(資本的)2,625,000	3,318,000	▲693,000	▲20.9%
	本事業会計は、三島川之江地域、土居地域、新宮地域の水道事業を運営している。収益的支出では、物価高騰により修繕費等の増加が見込まれるが、企業債利息の減少等によりほぼ横ばいの前年度比100千円の増となっている。資本的支出では、建設改良費や企業債償還金等の減少により、前年度比693,000千円の減となっている。			
工業用水道事業会計	(収益的)2,852,200	2,986,500	▲134,300	▲4.5%
	(資本的)1,170,000	1,059,700	110,300	10.4%
	本事業会計は、新宮、柳瀬、富郷の3水系の事業を運営している。収益的支出では、ダム負担金等の減少により前年度比134,300千円の減となっている。資本的支出では建設改良費や企業債償還金の増加により、前年度比110,300千円の増となっている。			

(単位:千円、%)

会計名	8年度予算額	7年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等 ※ 企業会計は、収益的支出・資本的支出のみを記載しています。			
公共下水道事業会計	(収益的)1,853,000	1,853,000	0	0%
	(資本的)1,531,000	1,562,000	▲31,000	▲2.0%
	収益的支出では、ウォーターPPP導入可能性調査などの政策的経費が減額したものの、下水道使用料賦課徴収委託料等の増加により前年度と同額になっている。資本的支出では、処理場整備の建設改良費や企業債償還金等の減少により、前年度比31,000千円の減となっている。			
財産区管理会特別会計	12,639	10,570	2,069	19.6%
	上野、北野、蕪崎、土居地区、土居天満、畑野、入野、土居、津根、野田、小富士、浦山の12の財産区管理会により構成され、主に財産区が所有する山林等の維持管理費について計上している。今年度は、樹木伐採委託料等の増により前年度比2,069千円増の予算額となっている。			



I 「日本一の紙のまち」の魅力を全国、そして世界へ ～新たな発展への挑戦～

令和8年度は、次なる10年に向けた活力ある四国中央市を生み出すための躍進の年度と位置づけ、本市が持つ無限の可能性を探求し、市政の持続的な飛躍、発展につなげていきます。

書道パフォーマンス甲子園振興事業 30,189千円[一部新規]

教育管理部文化・スポーツ振興課
社会教育費文化振興費

本市最大のシティプロモーション事業である書道パフォーマンス甲子園は、2025大阪・関西万博での活躍を機に海外展開への期待が高まっています。今後も書道パフォーマンスが持つ文化的魅力や価値を全国、そして世界へ発信し、地域の活性化を始め、経済や観光などの発展を目指します。



(2025大阪・関西万博での演技の様子)

【事業概要】

- ・書道パフォーマンス甲子園海外展開事業(新規) 3,901千円 など

紙マテリアルイノベーション推進事業 6,000千円[新規]

経済部産業支援課
商工費商工振興費

紙の軽量性や再生可能性など特性を生かした新素材や機能性製品の開発を支援し、企業の開発力を高めることで、地域産業の技術革新や競争力強化、さらに地域経済の活性化を図ります。



(紙産業イノベーションセンター)

【事業概要】

- ・紙マテリアルイノベーション推進事業補助金 5,000千円
- ・紙マテリアル研究調査支援事業補助金 1,000千円

II 子どもたちが安心して暮らせるまちへ ～子育て支援の充実～

少子化、人口減少対策の一環として、子育て環境の整備充実を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、各種子育て支援事業を実施します。

学校給食費等負担軽減事業 385,121千円

教育管理部教育総務課
保健体育費学校給食費等

物価高騰が長期化する中、令和7年度に引き続き、令和8年度分の学校給食費の負担軽減を行います。併せて、アレルギー対応による完全弁当持参の児童生徒についても学校給食費相当分の支援を行います。

また、公立、私立の保育園、こども園、幼稚園の副食費についても、引き続き無償化を行い、アレルギー対応による完全弁当持参の児童についても無償化する副食費相当分の支援を行います。



(給食の様子)

【事業概要】

- ・学校給食費負担軽減助成金 346,500千円
- ・学校給食費等支援補助金 662千円
- ・副食費負担軽減助成金 35,107千円
- ・副食費等支援補助金 294千円
- ・幼稚園副食費無償化負担金 2,558千円

子育て支援推進事業

182,326千円

福祉部こども家庭課
児童福祉費児童福祉総務費

支援を必要とする出産・子育て世帯の経済的負担を軽減し、より良い環境のもとで子どもを産み、育てられるよう出産世帯応援補助金など様々な子育て支援を推進するとともに、子どもたちと共に健やかに幸せを分かち合えるまちを目指します。

【事業概要】

- ・出産世帯応援補助金 80,410千円
- ・在宅子育て応援手当 69,600千円 など



(イメージ)

乳児等通園支援事業

2,520千円[新規]

福祉部保育幼稚園課
児童福祉費児童福祉総務費

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）は、全てのこどもの成長をサポートし、良好な育児環境を提供するための制度です。この制度では、通常、保育所などに通っていない子ども（0歳6か月から満3歳未満）が対象となり、保護者の就労状況に関係なく、月10時間の利用可能枠内で保育施設が利用できます。

【事業概要】

- ・乳児等通園支援事業負担金 2,520千円



(イメージ)

認定こども園整備事業

69,938千円[新規]

福祉部保育幼稚園課
児童福祉費認定こども園費

本市の保育・幼児教育提供体制を適正規模化するため、個別施設計画（子育て支援編）に基づき、土居西部地域に新たに認定こども園を整備し、周辺施設の再編を図ることによって、安定的な地域の保育・幼児教育提供体制の維持に努めます。

【事業概要】

- ・土居西こども園（仮称）基本・実施設計業務委託料 64,988千円 など



(平成31年度に開園した土居東こども園)

母子保健事業

25,408千円[一部新規]

市民部保健推進課
保健衛生費保健活動費

妊産婦や乳幼児の健康の保持及び健康の増進を図るため、健診や不妊治療などに係る支援を行います。各種支援を行うことにより、妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目のない支援体制の充実を図ります。

【事業概要】

- ・1ヵ月児健診（新規） 3,030千円
- ・乳児歯科健診（新規） 478千円 など



(イメージ)

III 持続可能なまちづくり ～市民生活を支えるまちづくり～

時代の転換期にあることを踏まえ、DX、GX、防災・減災等を積極的に推進していくとともに、市民ニーズを踏まえた様々な取組を展開します。

地域医療再生事業

360,407千円

市民部医療対策課
保健衛生費保健衛生総務費

県内においても医療資源の少ない本市において、現在の医療提供体制を継続し拡充していくための解決策になるよう、政策医療（5疾病6事業）の実施や高度医療機器の更新を支援します。地域医療体制の維持・強化を図ることにより、市民の安心・安全な暮らしに寄与します。



(イメージ)

【事業概要】

- ・政策医療推進支援金 160,000千円
- ・高度医療機器整備事業補助金 200,000千円 など

ごみ処理施設再編事業

12,740千円[新規]

市民部生活環境課
清掃費清掃総務費

本市のごみ処理施設の整備方針として、新リサイクル施設は令和14年度、可燃ごみ処理施設は令和19年度の供用開始を予定しています。令和8年度は、新リサイクル施設に係る基本計画策定を始め、生活環境調査などを行うこととしています。



(クリーンセンター)

【事業概要】

- ・リサイクル施設整備総合支援業務委託料 11,710千円 など
- ※総事業費118,889千円(継続費 R8～11)

公共施設照明LED化整備事業

56,138千円

政策部管理課
総務管理費財産管理費等

本市における脱炭素推進への取組として、公共施設照明のLED化を迅速かつ計画的に行います。LED化の推進により、脱炭素化の実現だけでなく、経費削減による財政負担の軽減を図ります。



(LED化する川之江図書館)

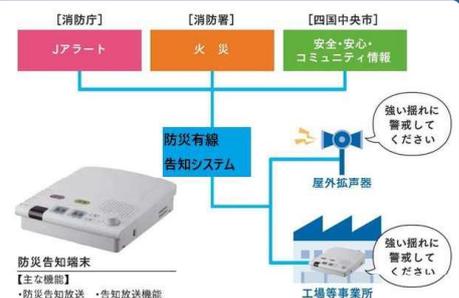
【事業概要】

- ・川之江図書館照明設備改修工事 22,478千円
- ・上分公民館外8施設照明改修設計業務委託料 19,470千円 など

防災有線告知システム整備事業 170,500千円[新規]

総務部防災まちづくり推進課
総務管理費防災対策費

防災情報等の迅速かつ的確な収集、伝達等のために設置している防災有線告知システムの経年劣化に伴い、システム更新を行います。システムの適正な運用を図るとともに、確実な情報伝達により市民の安心・安全の確保に努めます。



(イメージ)

【事業概要】

- ・システム更新委託料 170,500千円

防犯推進事業

18,818千円[一部新規]

政策部地域振興課
総務管理費諸費

夜間の犯罪抑止や交通事故防止を目的とした防犯灯の設置費用補助に加え、令和8年度は、防犯カメラや録画機能付きドアホンの設置費用についても補助を行い、犯罪の起きにくい安心・安全なまちづくりを推進します。



(イメージ)

【事業概要】

- ・防犯カメラ設置事業補助金(新規) 2,000千円
- ・防犯機器購入事業費補助金(新規) 1,000千円 など

企業立地促進事業

99,071千円

経済部産業支援課
商工費商工振興費

企業の立地を促進し、産業の振興及び雇用の拡大を図るため、市内に事業所を新設、移転、増設、更新する企業に対し奨励金を交付します。



【事業概要】

- ・企業立地促進事業交付金 98,943千円 など

(エクスハイウェイなど企業立地の魅力に溢れたまち)

観光施設整備事業

101,848千円[新規]

経済部観光交通課
商工費観光費

市内でも有数の景観、観光スポットである具定展望台の整備を始め、翠波高原のトイレ改修等を行います。利用者の安心・安全を図り、より快適な環境を整備するとともに、本市の価値ある地域資源としてより一層の魅力発信に努めます。



(具定展望台)

【事業概要】

- ・具定展望台整備 98,278千円
- ・翠波高原トイレ改修 2,085千円 など



山岳観光施策推進事業

45,562千円[新規]

経済部山おこし課
商工費観光費

山岳観光を通じた本市の新たな魅力発見と交流人口の増加を目的として、持続可能で新たな山岳観光となる施策を展開するための計画策定を行います。また、登山客へのおもてなしとして、土居三山の一つである東赤石山の登山口に、災害時にも活用できる移動式トイレを整備します。



(東赤石山)

【事業概要】

- ・山おこしプラン作成業務委託料 0千円
※総事業費15,501千円(債務負担行為 R8~9)
- ・東赤石山登山口トイレ整備 40,150千円 など

市単道路改良事業

123,892千円

建設部建設課
道路橋りょう費道路新設改良費

交通量が多く渋滞が慢性化している主要幹線道路を改良し渋滞の緩和やアクセス性の向上を図るなど、道路利用者の円滑な通行の確保と安全性の向上に努めます。



(国道海岸線)

【事業概要】

- ・飼谷橋改修工事(受託事業) 73,122千円
- ・国道海岸線(渋滞対策事業) 50,000千円 など

公園整備事業

67,790千円[新規]

建設部都市計画課
都市計画費公園費

関川河川敷ふるさと広場において、平常時は公園用トイレとして利用し、災害時には避難所での利活用を目的に移動可能なトイレトレーを整備することで、地域防災力の強化及び公園利用者の利便性向上を図ります。また、伊予三島運動公園に新たな遊具を設置し、市民が安全で快適に利用できる環境を整備します。



(関川河川敷ふるさと広場)

【事業概要】

- ・関川河川敷ふるさと広場災害用トイレトレー整備 39,600千円
- ・伊予三島運動公園遊具設置工事 22,000千円 など

土居分団合同詰所整備事業

245,421千円

消防本部警防課
消防費消防施設費

土居分団第1部から第5部までのそれぞれの詰所が老朽化しているため、これら施設を集約し、地域防災の拠点として合同詰所を整備することにより、消防力の強化を図ります。なお、令和8年度は、合同詰所の新築工事を行います。



(イメージ)

【事業概要】

- ・土居分団合同詰所新築工事 239,063千円
- ・監理業務委託料 4,301千円 など

体育施設整備事業

78,521千円[新規]

教育管理部文化・スポーツ振興課
保健体育費体育施設費

市民が日常的にスポーツを楽しむことができ、健康増進の一助ともなる体育施設について、より安心安全に使用できるよう、改修などの整備を行います。



(土居総合体育館)

【事業概要】

- ・土居総合体育館中央監視装置外改修工事 38,522千円
- ・伊予三島運動公園体育館エレベーター改修工事 35,453千円 など